



「古屋まさお」とともに歩む

# 友雅会 ニュース

発行元：友雅会

〒405-0007  
山梨県山梨市七日市場816-7  
TEL 0553-23-6688  
FAX 0553-22-3700

■発行責任者：古屋 雅夫

猛暑日が続いたこの夏、一  
気に秋の気配・体調管理に  
充分配慮して下さい。

9月定例  
議会報告

## 平成24年度決算は厳しい財政運営にあって 「元気なまちづくり」を目指した予算執行

旧庁舎(図書館建設予定地)  
(株)CCWとの和解に向けた補正予算が否決



山梨市議会議員  
古屋まさお

### 山梨市の将来を見据え、 (株)CCWとの和解が必要

新・図書館建設は平成24年3月定例議会において論議を行い、賛成多数(旧親和会、旧山和会、公明党の賛成)により可決された。その後、旧庁舎に入居しているCCW(株)(従業員200人規模のコールセンター業務を目指す)との移転協議を重ねてきたが退去の同意に至らず、移転実費等を含め3468万円余のCCW側の要求と市側の算定した200万円との双方の意見の違いから、本年3月、議会は明け渡し請求と予想される損害賠償請求を行なうための提訴を全会一致で可決した。

9月13日に裁判所から和解案(1千万円)が示され、その内容・経過等について9月議会で市長説明がなされ、30日に追加議案提案がされ、採決の結果、原案が反対多数で否決されました。私は昨年の3月議会では新・図書館建設については慎重論を唱えてきましたが、①和解案が示されたこと、(和解案については様々なご意見はありますが市長の熱い思いによる政治的決断であると思う)、この機会を失うと林野庁の補助金2億2千万円等がなくなり建設が危ぶまれるとの市側の総合的な判断、③そして、何より議会人として議会の決定を踏まえた行動、議会制民主議を重視。道義を重視した対応

9月2日～30日まで定例9月議会が開かれ、平成24年度の決算審査および市長から提案された議案は、条例関係5件、予算関係11件、報告2件についてそれぞれ審議が行われました。補正予算の総額は1億2900万円余であり、①災害発生時の本庁、牧丘支所を無線で結ぶ公共ネットワーク事業873万円余②地域医療救護体制整備事業501万円余③電気自動車(軽)購入等619万円余、④万力公園カピバラ舎改修等事業450万円余⑤事業見直しとして県補助金の増額に伴う鳥獣害防止対策事業401万円余等の補正を含め平成25年度予算総額は183億3560万5千円が審議され、補正予算・条例関係はCCWの案件を除き全会一致で承認されました。また平成24年度決算については賛成多数(一般会計)で可決されました。最終日に旧庁舎に入居中の(株)CCWとの裁判所が出した和解案は反対多数で否決されました。主要事項について報告します。

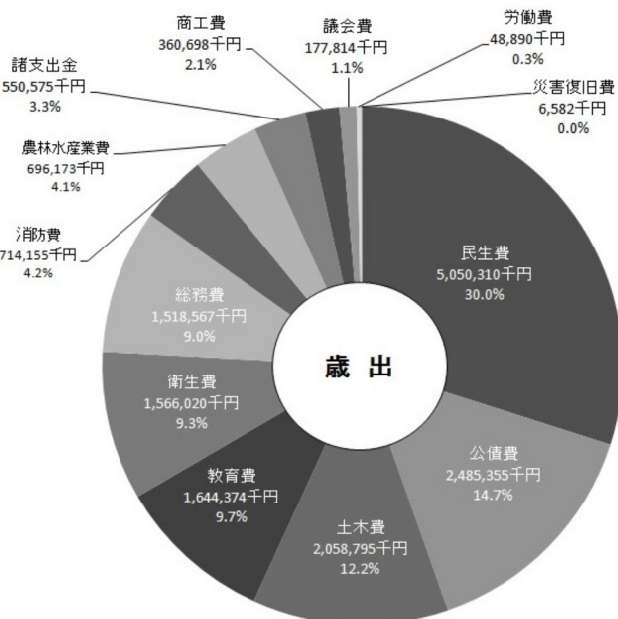
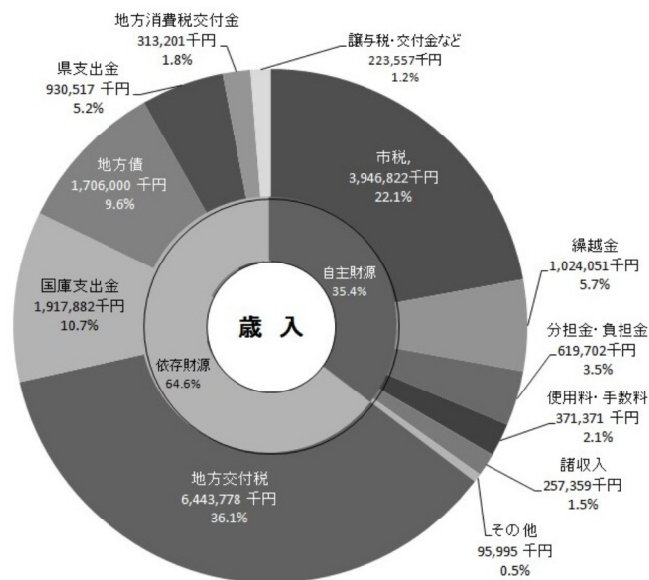
※ なお、内容は古屋まさおメモであることからの確表現、言葉足らずのところがありますがご容赦願います。

を行うことが筋であるとの考えから和解案を支持しました。しかしながら3月定例議会後の市民への説明不足、議員との情報の共有が不十分等の理由から、今回の和解額に対する補正予算は認められませんでした。議会で議決し進めてきた新・図書館建設を振り出しに戻す前に、前・市長から引き継いだ(株)CCWの立地経緯等、並びにこれまでのCCW社の事業動向や、新・図書館建設に向けた多額の補助金を断ることによる山梨市の信頼や今後の投資事業等への影響などが懸念されます。さらに、平成27年から交付税の段階的削減が始まり、平成31年には合併による財政面での優遇措置も終わります。これらの財政面等を総合的に鑑み、今だから整備しておく必要があるもの、そうでないものの選択と既存の各施設の統廃合等、山梨市の将来を見据えた対応が必要と考えます

#### 【新・図書館建設予算】

事業期間：平成24年度～26年度 総工費15億5144万円余  
 ・国、県の補助金、交付金3億3964万円  
 (内・林野庁の補助金2億2千万円)  
 ・再生エネルギー補助金2940万円  
 ・合併特例債の活用9億7180万円  
 ・一般財源2億1060万円

## 平成24年度山梨市の決算状況



※ 標準財政力指数が「1」になると交付税が交付されない。(例：東京都)

## 平成24年度の決算状況

歳入は依然として地方交付税の占める割合が高く、期待される自主財源の市税収入は景気の影響等で落ち込み前年度比▲51,897千円(▲1.3%)の減収となった。全体的歳入には対前年度比で6,332万円余減の、178億5023万円余(0.4%減)となった。

歳出は対前年度比で▲1,120万円余減の、168億7830万円余(▲0.1%減)となった。構成比は民生費が予算の約30%を占め、公債費14.7%の順となっており市民の健康・予防、介護対策等福祉事業に重点をおいた「元気創造プロジェクト」の施策及びライフラインの整備や農業振興事業など「生活・環境、産業振興の整備」に向けた予算の執行であり、人件費等の義務的経費については、職員定員適正化等による経費抑制が図られていた。

■市民一人あたり借金は959千円(一般会計・特別会計・企業会計起債残高/決算特別委員会資料より357億7,024万6千円)

■市民一人あたりの積立金は134千円(基金残高50億2,714万4千円) ※基準日・人口/平成25年3月31日・人口：37,298人

## 決算審査を通じた 古屋まさお市議の所見

山梨市の財政状況は国の財政健全化法に基づく4つの数値はすべてクリアしているものの、市の経営状況を全体的に見ると「経常収支比率」は85%(総務省は75%上回らない指導)と高い状況が近年続いており、行政運営の弾力性を失いつつある。また、市の財政力を示す「標準財政力指数」(基準財政収入額を基準財政需要額で除し得た数値、3ヶ年平均)は0.42%と他市と比較すると良い状況ではない。標準財政力指数は地方交付金の算定上の数値として使われている。

山梨市は税収が少ないことからこの数値は低く、今後は市民税、法人税等の税収確保策が大きな課題であると考えている。また、交付金・補助金等の有効活用による少子高齢化社会に対応した積極的市民サービス(元気なまちづくり施策)ならびに、効率化を目指した行政改革などの推進が必要であり、議会においてもそのチェック機能を発揮し、事業効果や優先度等も見守り、「市民が安心して暮らせる」市政運営・財政運営に向け政策提言等を行っていく。

## 「議会改革ってなに？よく質問されます」

議会は二元代表制(行政と議会は別の機能を持つ)のもとで独自性を発揮できる体制づくりや、議会が情報等を市民に分かりやすく伝えていくための改革を目指しています。合併前・後の思いや歴史もった議会を改革に対し各議員の温度差がありますが、この議会改革特別委員会では、「出来ることから実践すること」とし改善・改革を進めています。

### ◎今後の取り組み課題と方向性

①議会としての公聴活動・広報活動(議会だより)のあり方、②議会内の運営・発言通告から本会議(代表・一般質問)までの期間が長いことへの対応③常任委員会が同日開催のため所属の委員以外は傍聴できないことへの対応④行政側の資料の提出のあり方——等、機能・運用面の課題を改革するため動き始めました。



## ★★★★★ 「友雅会ニュース」あとがき ★★★★★

▽消費税の値上げ8%！法人税の減税による経済効果・「賃上げ等」に繋がるのか期待する国民は少ない(マスコミ世論調査)▽山梨駅南口整備事業に向けてJRと基本協定が今秋にも締結・事業化されていく。東山梨駅・葉師川踏み切りの存続が決まり、今後は周辺等アクセス道路整備等に向け、引き続き提言を行う▽9・18に本会議で議長の任についた(写真)。新・図書館建設や、児童・生徒が減少する中での学校給食のあり方など大きな課題が山積。目先のことにとらわれることなく、将来を見据えた市政運営に全力投球していきます。<http://www.e-masao.net/>